

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月12日

【中間会計期間】 第85期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 住金物産株式会社

【英訳名】 Sumikin Bussan Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 天 谷 雅 俊

【本店の所在の場所】 大阪市北区中之島二丁目2番7号

【電話番号】 (06) 7634-8001

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂八丁目5番27号

【電話番号】 (03) 5412-5098

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 前 田 茂

【縦覧に供する場所】 住金物産株式会社 東京本社
(東京都港区赤坂八丁目5番27号)

住金物産株式会社 名古屋支社
(名古屋市中区栄一丁目3番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期中	第84期中	第85期中	第83期	第84期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	536,604	573,487	665,592	1,114,282	1,177,610
経常利益 (百万円)	6,867	8,295	10,282	14,004	17,980
中間(当期)純利益 (百万円)	1,579	4,734	5,687	6,040	9,460
純資産額 (百万円)	18,910	30,098	50,307	25,049	44,749
総資産額 (百万円)	384,506	418,039	429,874	402,184	427,965
1株当たり純資産額 (円)	128.64	195.88	295.65	170.15	262.97
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	10.74	32.22	34.67	40.80	64.06
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	4.9	6.9	11.3	6.2	10.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,638	6,840	1,169	9,370	6,998
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	730	△ 2,372	△1,210	1,107	3,972
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,465	△ 3,554	△1,241	△12,072	△11,519
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	11,757	13,489	10,950	12,421	12,140
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	3,607 (768)	4,330 (778)	4,374 (681)	3,984 (768)	4,272 (790)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	482,004	507,430	592,796	995,344	1,041,140
経常利益 (百万円)	5,170	6,982	7,658	10,380	14,158
中間(当期)純利益又は中間純損失(△) (百万円)	△886	4,558	3,993	1,299	7,908
資本金 (百万円)	8,077	8,077	12,335	8,077	12,335
発行済株式総数 (千株)	147,284	147,284	164,534	147,284	164,534
純資産額 (百万円)	15,304	22,617	38,663	18,872	35,192
総資産額 (百万円)	342,951	357,211	369,449	350,953	368,503
1株当たり配当額 (円)	2.00	4.00	5.00	6.00	10.00
自己資本比率 (%)	4.5	6.3	10.5	5.4	9.6
従業員数(外、平均臨時雇用者数) (名)	629 (4)	645 (4)	663 (4)	624 (4)	634 (4)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 提出会社の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
4 第84期の1株当たり配当額10円には、記念配当2円を含んでおります。
5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間より「その他の事業」は「機械・建設・非鉄金属他」に事業の名称を変更いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容						
					役員の兼任等			融資 の有無	営業上 の取引	設備の 賃貸	
					兼任	出向 (名)	転籍 (名)				
(連結子会社) ㈱フジイテックス	大阪市中央区	125	毛織物等の製造加工販売	60.0	役員 (名)	従業員 (名)	1	—	有	仕入 販売先	—

また、前連結会計年度まで連結子会社でありました東京製線㈱は、当中間連結会計期間において所有する全株式を売却したこと、キゲタ興産㈱は清算したことにより子会社でなくなりました。

なお、前連結会計年度まで持分法適用関連会社でありました住金鋳業㈱は、当中間連結会計期間において所有する全株式を売却したこと、加藤軽金属工業㈱は第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したことにより関連会社でなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
鋼材	998 (36)
繊維	2,074 (67)
食糧	374 (525)
鉄鋼原料・半製品	20 (1)
機械・建設・非鉄金属他	420 (34)
全社(共通)	488 (18)
合計	4,374 (681)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	663 (4)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員であり、国内及び海外出向者238名を含めた従業員数は901名であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、米国向けの輸出の一部に伸び悩みが見られましたものの、民間設備投資の増加に加え、薄型テレビなど耐久消費財への需要が強まり、個人消費が緩やかながらも拡大するなど全体としては堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の当中間連結会計期間の売上高は6,655億円となり、前中間連結会計期間に比べ921億円、16.1%増加いたしました。

損益につきましては、売上高の増加により営業利益が、前中間連結会計期間に比べ、15億61百万円、16.7%増加し、109億33百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加や持分法による投資利益の増加などにより前中間連結会計期間に比べ、19億87百万円、24.0%増加し、102億82百万円となりました。中間純利益は、前中間連結会計期間に比べ9億53百万円、20.1%増加し、56億87百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

鋼材

鉄鋼業界におきましては、粗鋼生産高が過去最高水準にある中、製造業向けを中心とした強い需要に支えられ、鋼材価格も概ね高水準で推移いたしました。

売上高は2,326億円と前中間連結会計期間に比べ298億円、14.7%の増収となり、営業利益は41億73百万円と前中間連結会計期間に比べ5億49百万円、15.1%増加いたしました。

繊維

繊維業界におきましては、梅雨明けの遅れや記録的な猛暑などにより、業界としては厳しい状況で推移いたしました。

売上高は872億円と前中間連結会計期間に比べ29億円、3.6%の増収となり、営業利益は28億87百万円と前中間連結会計期間に比べ4億85百万円、20.2%増加いたしました。

食糧

当社グループの食糧部門の中心であります輸入食肉業界におきましては、エタノール需要の拡大による飼料価格の高騰やロシア・中国などでの食肉消費の増加により、輸入食肉価格は高値で推移いたしました。

売上高は727億円と前中間連結会計期間に比べ52億円、7.8%の増収となり、営業利益は16億48百万円と前中間連結会計期間に比べ4億52百万円、37.8%増加いたしました。

鉄鋼原料・半製品

鉄鋼原料・半製品につきましては、価格の上昇もあり売上高は増加いたしました。

鉄鋼原料・半製品の連結売上高は1,456億円と前中間連結会計期間に比べ249億円、20.6%の増収となりましたが、営業利益は4億86百万円と前中間連結会計期間に比べ42百万円、8.0%減少いたしました。

機械・建設・非鉄金属他

産業機械業界におきましては、引き続き民間設備投資が堅調に推移いたしました。

機械・建設・非鉄金属他の売上高は、1,272億円と前中間連結会計期間に比べ290億円、29.6%の増収となり、営業利益は17億35百万円と前中間連結会計期間に比べ1億15百万円、7.1%増加いたしました。

(注) 全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメントの区分による記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により資金が増加する一方で、投資活動や財務活動による資金の減少がありましたので、前連結会計年度末に比べ11億90百万円減少し、109億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は11億69百万円となり、たな卸資産の増加などにより前中間連結会計期間に比べ収入が56億71百万円減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は12億10百万円となり、投資有価証券の売却などによる収入の増加により、前中間連結会計期間に比べ支出が11億62百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の減少は12億41百万円となり、借入金の返済が減少したことなどにより、前中間連結会計期間に比べ支出が23億13百万円減少しました。

2 【仕入、成約及び売上の状況】

(1) 仕入の状況

仕入高は売上高と概ね連動しているため、記載は省略しております。

(2) 成約の状況

成約高と売上高との差額は僅少であるため、記載は省略しております。

(3) 売上の状況

「業績等の概要」及び「第5 経理の状況」におけるセグメント情報を参照願います。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、サブプライムローンの問題に端を発する金融市場の混乱や原油価格の高騰など懸念材料もあり、日銀による利上げの見送りはあるものの、景気は現状の水準で一進一退するものと思われま

す。このような状況のもと、当社グループは「鉄鋼」「機械・金属」「繊維」「食糧」の4事業分野において、顧客直結の「加工メーカー型機能」を国内外で拡充し、安定した利益を持続できる強固な事業基盤の確立を目指してまいります。在庫機能およびデリバリー機能といった従来型の商社機能に加え、生産・加工体制の構築など加工メーカー型機能の拡充による営業利益率の向上、積極的な事業投資の実施、グループ全体の成長を支える人材の育成・強化などを通じて「強い企業グループ」を確立し、株主、取引先、従業員、社会に対する責務を果たしてまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、イズミ鋼板工業㈱の本社工場が加工設備（327百万円）の取得により主要な設備となりました。

なお、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
イズミ鋼板工業㈱	本社工場加工設備	福岡市東区	鋼材	34 (5)	—	—	1	353

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

また、前連結会計年度まで主要な設備としていた東京製線㈱の設備は、株式売却に伴う連結除外により、当中間連結会計期間の主要な設備から除外しております。

なお、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名及び設備の内容	所在地	事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	土地		建物及び構築物	その他
					面積(m ²)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)	帳簿価額(百万円)
東京製線㈱	本社工場製造設備	千葉県市川市	鋼材	35	21,123	929	43	171

- (注) 1 その他の帳簿価額は、機械装置及び運搬具、器具及び備品の合計であります。
2 金額には、消費税等を含んでおりません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度において建設中でありました提出会社の市川倉庫の新設については、平成19年7月に完了しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	164,534,094	164,534,094	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	—
計	164,534,094	164,534,094	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年9月30日	—	164,534	—	12,335	—	6,278

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
住友金属工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	62,810	38.17
資産管理サービス信託銀行 株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海ア イランド トリトンスクエア オフィスタワ ーZ棟	5,992	3.64
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	5,579	3.39
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,696	2.24
共英製鋼株式会社	大阪市北区堂島浜1丁目4-16号	3,520	2.14
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,366	1.44
エア・ウォーター株式会社	札幌市中央区北三条西1丁目2	2,000	1.22
中央電気工業株式会社	新潟県妙高市大字田口272番地	2,000	1.22
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(住友信託 銀行再信託分・中央電気工 業株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,000	1.22
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,760	1.07
計	——	91,723	55.75

(注) 信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義での所有株式数を記載しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 505,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 162,958,000	162,958	—
単元未満株式	普通株式 1,071,094	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	164,534,094	—	—
総株主の議決権	—	162,958	—

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2 「完全議決権株式(その他)」欄および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,000株(議決権1個)および400株含まれております。
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式107株が含まれております。
4 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住金物産株式会社	大阪市北区中之島 2丁目2番7号	505,000	—	505,000	0.31
計	—	505,000	—	505,000	0.31

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	528	530	548	541	514	461
最低(円)	480	482	499	490	390	405

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表、及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	13,593		11,098		12,345	
2 受取手形及び売掛金	※1,6	254,767		283,229		268,143	
3 有価証券	※1	—		15		—	
4 たな卸資産		50,058		57,408		50,463	
5 前渡金		25,981		—		27,947	
6 その他		12,792		19,500		12,068	
7 貸倒引当金		△3,878		△3,888		△3,988	
流動資産合計		353,314	84.52	367,363	85.46	366,980	85.75
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2						
(1) 土地	※1	13,489		12,948		13,887	
(2) その他	※1	11,475	24,964	13,016	25,964	12,102	25,990
2 無形固定資産			1,244		1,376		1,451
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	19,901		23,161		22,658	
(2) その他		26,195		19,343		17,337	
(3) 貸倒引当金		△7,581	38,515	△7,335	35,170	△6,453	33,542
固定資産合計		64,725	15.48	62,511	14.54	60,984	14.25
資産合計		418,039	100.00	429,874	100.00	427,965	100.00
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金	※6	246,018		270,093		251,307	
2 短期借入金	※1	79,269		67,974		68,901	
3 前受金		26,536		—		27,892	
4 賞与引当金		1,239		1,371		1,208	
5 役員賞与引当金		—		33		66	
6 関連事業等損失 引当金		—		—		77	
7 その他		7,787		16,332		10,577	
流動負債合計		360,850	86.32	355,805	82.77	360,030	84.12
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	20,542		16,156		15,397	
2 退職給付引当金		2,781		2,442		2,700	
3 役員退職慰労引当金		—		451		—	
4 債務保証損失引当金		157		—		157	
5 その他		3,609		4,711		4,930	
固定負債合計		27,090	6.48	23,761	5.53	23,185	5.42
負債合計		387,940	92.80	379,567	88.30	383,215	89.54
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,077	1.93	12,335	2.87	12,335	2.88
2 資本剰余金		2,826	0.67	7,090	1.65	7,087	1.66
3 利益剰余金		13,363	3.20	22,034	5.12	17,499	4.09
4 自己株式		△85	△0.02	△170	△0.04	△136	△0.03
株主資本合計		24,181	5.78	41,290	9.60	36,786	8.60
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		4,178	1.00	6,388	1.49	5,644	1.32
2 繰延ヘッジ損益		172	0.04	△237	△0.06	101	0.02
3 土地再評価差額金	※3	74	0.02	76	0.02	76	0.02
4 為替換算調整勘定		175	0.04	976	0.23	541	0.13
評価・換算差額等 合計		4,600	1.10	7,204	1.68	6,363	1.49
III 少数株主持分		1,315	0.32	1,812	0.42	1,599	0.37
純資産合計		30,098	7.20	50,307	11.70	44,749	10.46
負債純資産合計		418,039	100.00	429,874	100.00	427,965	100.00

② 【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			573,487	100.00		665,592	100.00		1,177,610	100.00
II 売上原価			539,543	94.08		628,950	94.50		1,108,084	94.10
売上総利益			33,943	5.92		36,642	5.50		69,526	5.90
III 販売費及び一般管理費										
1 運賃・倉庫費		4,084			4,043			8,475		
2 貸倒引当金繰入額		4			796			78		
3 給与及び手当		7,281			7,476			15,656		
4 賞与引当金繰入額		1,096			1,180			1,119		
5 役員賞与引当金繰入額		—			33			66		
6 退職給付費用		356			409			689		
7 役員退職慰労引当金繰入額		—			207			—		
8 その他		11,747	24,571	4.28	11,562	25,708	3.86	23,449	49,534	4.20
営業利益			9,372	1.64		10,933	1.64		19,991	1.70
IV 営業外収益										
1 受取利息		303			363			633		
2 受取配当金		311			461			877		
3 持分法による投資利益		250			685			286		
4 その他		562	1,427	0.25	523	2,034	0.30	1,283	3,080	0.26
V 営業外費用										
1 支払利息		1,869			2,056			3,802		
2 その他		634	2,504	0.44	629	2,685	0.40	1,288	5,091	0.43
経常利益			8,295	1.45		10,282	1.54		17,980	1.53
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※1	37			7			490		
2 投資有価証券等売却益		22			17			90		
3 持分変動利益		—			45			—		
4 債務保証損失引当金戻入益		—	59	0.01	64	134	0.02	—	580	0.05
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※2	—			—			92		
2 減損損失	※3	75			16			133		
3 投資有価証券等売却損		129			422			129		
4 投資有価証券等評価損		53			185			47		
5 持分変動損失		—			43			—		
6 関連事業等損失引当金繰入損		—	258	0.05	—	668	0.10	77	479	0.04
税金等調整前中間(当期)純利益			8,096	1.41		9,748	1.46		18,081	1.54
法人税、住民税及び事業税		1,843			3,244			5,923		
法人税等調整額		1,464	3,307	0.57	713	3,958	0.60	2,571	8,495	0.73
少数株主利益			54	0.01		103	0.01		125	0.01
中間(当期)純利益			4,734	0.83		5,687	0.85		9,460	0.80

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,826	9,302	△71	20,133
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△587		△587
役員賞与(注)			△40		△40
中間純利益			4,734		4,734
新規連結子会社に係る減少高			△26		△26
新規持分法適用会社に係る減少高			△18		△18
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	0	4,061	△13	4,047
平成18年9月30日残高(百万円)	8,077	2,826	13,363	△85	24,181

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,595	—	94	225	4,915	1,515	26,565
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当(注)							△587
役員賞与(注)							△40
中間純利益							4,734
新規連結子会社に係る減少高							△26
新規持分法適用会社に係る減少高							△18
自己株式の取得							△14
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△416	172	△20	△50	△315	△199	△514
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△416	172	△20	△50	△315	△199	3,532
平成18年9月30日残高(百万円)	4,178	172	74	175	4,600	1,315	30,098

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	7,087	17,499	△136	36,786
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△984		△984
中間純利益			5,687		5,687
持分法適用除外に係る減少高			△167		△167
自己株式の取得				△38	△38
自己株式の処分		2		5	8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	2	4,534	△33	4,504
平成19年9月30日残高(百万円)	12,335	7,090	22,034	△170	41,290

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749
中間連結会計期間中の変動額							
剰余金の配当							△984
中間純利益							5,687
持分法適用除外に係る減少高							△167
自己株式の取得							△38
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	744	△338	—	435	840	212	1,053
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	744	△338	—	435	840	212	5,557
平成19年9月30日残高(百万円)	6,388	△237	76	976	7,204	1,812	50,307

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,826	9,302	△71	20,133
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,258	4,258			8,517
剰余金の配当(注1)			△587		△587
剰余金の配当(注2)			△587		△587
役員賞与(注1)			△40		△40
当期純利益			9,460		9,460
新規連結子会社に係る減少高			△26		△26
新規持分法適用会社に係る減少高			△18		△18
土地再評価差額金取崩に係る減少高			△2		△2
自己株式の取得				△68	△68
自己株式の処分		2		3	6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	4,258	4,261	8,197	△65	16,652
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	7,087	17,499	△136	36,786

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	4,595	—	94	225	4,915	1,515	26,565
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							8,517
剰余金の配当(注1)							△587
剰余金の配当(注2)							△587
役員賞与(注1)							△40
当期純利益							9,460
新規連結子会社に係る減少高							△26
新規持分法適用会社に係る減少高							△18
土地再評価差額金取崩に係る減少高							△2
自己株式の取得							△68
自己株式の処分							6
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	1,048	101	△18	315	1,447	83	1,531
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	1,048	101	△18	315	1,447	83	18,183
平成19年3月31日残高(百万円)	5,644	101	76	541	6,363	1,599	44,749

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 中間配当によるものであります。

④ 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		8,096	9,748	18,081
2 減価償却費		871	861	1,754
3 減損損失		75	16	133
4 のれん償却額		60	77	140
5 負ののれん償却額		△7	△30	△38
6 貸倒引当金の増減額 (減少:△)		△276	761	△1,331
7 賞与引当金の増減額 (減少:△)		20	163	△30
8 退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△122	△278	△234
9 債務保証損失引当金の 増減額(減少:△)		—	△157	—
10 受取利息及び受取配当金		△615	△825	△1,511
11 支払利息		1,869	2,056	3,802
12 持分法による投資利益		△250	△685	△286
13 固定資産売却益		△37	△7	△490
14 固定資産売却損		—	—	92
15 投資有価証券等評価損		53	185	47
16 投資有価証券等売却益		△22	△17	△90
17 投資有価証券等売却損		129	422	129
18 売上債権の増減額 (増加:△)		△12,226	△14,570	△24,286
19 たな卸資産の増減額 (増加:△)		1,302	△6,629	1,573
20 仕入債務の増減額 (減少:△)		8,619	18,429	12,968
21 役員賞与の支払額		△40	—	△40
22 その他		1,775	△2,282	1,007
小計		9,278	7,239	11,392
23 利息及び配当金の受取額		679	871	1,564
24 利息の支払額		△1,862	△2,073	△3,806
25 法人税等の支払額		△1,254	△4,868	△2,152
営業活動による キャッシュ・フロー		6,840	1,169	6,998

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の増減額 (増加:△)		58	56	△2
2 有形固定資産の 取得による支出		△2,211	△1,801	△3,509
3 有形固定資産の 売却による収入		214	131	791
4 投資有価証券の 取得による支出		△251	△492	△563
5 投資有価証券の 売却による収入		23	1,325	230
6 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得に伴う収入		—	—	13
7 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 取得による支出		—	—	△1,164
8 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 売却による収入		—	654	—
9 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の 売却に伴う支出		△20	—	△20
10 短期貸付金の増減額 (増加:△)		80	23	104
11 長期貸付金の 貸付けによる支出		△99	△586	△173
12 長期貸付金の 回収による収入		5	28	22
13 信託受益権の 売却による収入		—	—	8,075
14 その他		△173	△550	168
投資活動による キャッシュ・フロー		△2,372	△1,210	3,972
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額 (減少:△)		147	△744	△13,383
2 長期借入れによる収入		3,498	2,201	3,710
3 長期借入金の 返済による支出		△6,610	△1,623	△9,079
4 株式の発行による収入		—	—	8,463
5 配当金の支払額		△584	△982	△1,170
6 少数株主からの 払込みによる収入		100	—	100
7 少数株主に対する 配当金の支払額		△91	△61	△98
8 その他		△13	△30	△62
財務活動による キャッシュ・フロー		△3,554	△1,241	△11,519
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△29	91	83
V 現金及び現金同等物の 増減額 (減少:△)		884	△1,190	△464
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		12,421	12,140	12,421
VII 新規連結子会社による 現金及び現金同等物の 増加額		183	—	183
VIII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		13,489	10,950	12,140

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 41社 主要な連結子会社名 (株)つば八、住金物産コイルセンター(株)、(株)イスト、イゲタサンライズパイプ(株)、日協食品(株)、住金物産マテックス(株)、住金物産建材(株)、Sumikin Bussan International Corp. なお、(株)エスピープランングは、当中間連結会計期間において新たに設立したこと、SB Coil Center(Thailand) Ltd. 他1社は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、(株)ケンチョーは、株式売却により当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)エム・アイ・ケー等は、連結の範囲に含めておりません。 これらの非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Sumikin Bussan International(Thailand)Ltd. 黒川ニット(株) なお、黒川ニット(株)は、当中間連結会計期間より持分法適用の非連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 住金鋳業(株)、瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 41社 主要な連結子会社名 (株)つば八、住金物産コイルセンター(株)、(株)イスト、イゲタサンライズパイプ(株)、日協食品(株)、住金物産マテックス(株)、住金物産建材(株)、Sumikin Bussan International Corp. なお、(株)フジイテックスは、当中間連結会計期間において新たに設立したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また、東京製線(株)は、株式売却により、キゲタ興産(株)、住物建材リース(株)及び平成鋼管(株)は清算したため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Sumikin Bussan International(Thailand)Ltd. 黒川ニット(株)</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司 なお、住金鋳業(株)は株式売却により、加藤軽金属工業(株)は第三者割当増資に伴い、当社の議決権の所有割合が減少したことにより関連会社でなくなりましたので、持分法の適用から除外いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 44社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況に記載しております。 なお、(株)エスピープランング等2社は、当連結会計年度において新たに設立出資したこと、岡山原田鋼管(株)等2社は、株式を取得したこと、SB Coil Center(Thailand) Ltd. 等2社は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、(株)ケンチョーは、株式売却により当連結会計年度より連結の範囲から除外いたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社 子会社のうち、(株)エム・アイ・ケー等は、連結の範囲に含めておりません。 これらの非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響はありません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 Sumikin Bussan International(Thailand)Ltd. 黒川ニット(株) なお、黒川ニット(株)は、当連結会計年度より持分法適用の非連結子会社に含めることといたしました。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 11社 主要な会社名 住金鋳業(株)、瀧本(株)、天津華住金属制品有限公司</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																																
<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー一等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該中間会計期間に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)イスト</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>NorthTech Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center (Thailand) Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>S & D Limited</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際時装有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </table>	(株)イスト	8月31日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan International Corp.	6月30日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan Textile Corp.	6月30日	Kentucky Steel Center, Inc.	6月30日	NorthTech Inc.	6月30日	SB Coil Center (Thailand) Ltd.	6月30日	S & D Limited	6月30日	S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	6月30日	上海藝友金属制品有限公司	6月30日	上海住金物産有限公司	6月30日	上海伊而国際時装有限公司	6月30日	青島美金針織服装有限公司	6月30日	東莞住金物産金属制品有限公司	6月30日	<p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なり、中間決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該中間会計期間に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)イスト</td><td>8月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center (Thailand) Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>S & D Limited</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際時装有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td>6月30日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td>6月30日</td></tr> </table>	(株)イスト	8月31日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan International Corp.	6月30日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	6月30日	Sumikin Bussan Textile Corp.	6月30日	Kentucky Steel Center, Inc.	6月30日	Kitagawa-NorthTech Inc.	6月30日	SB Coil Center (Thailand) Ltd.	6月30日	S & D Limited	6月30日	S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	6月30日	上海藝友金属制品有限公司	6月30日	上海住金物産有限公司	6月30日	上海伊而国際時装有限公司	6月30日	青島美金針織服装有限公司	6月30日	東莞住金物産金属制品有限公司	6月30日	<p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(株)エム・アイ・ケー一等)及び関連会社(上海康新服装有限公司等)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヵ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を使用している子会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>(株)イスト</td><td>2月28日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (HK) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Sumikin Bussan Textile Corp.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kentucky Steel Center, Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>Kitagawa-NorthTech Inc.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>SB Coil Center (Thailand) Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>S & D Limited</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海藝友金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海住金物産有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>上海伊而国際時装有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>青島美金針織服装有限公司</td><td>12月31日</td></tr> <tr><td>東莞住金物産金属制品有限公司</td><td>12月31日</td></tr> </table> <p>(注) Kitagawa-NorthTech Inc. は、NorthTech Inc. が社名変更したものであります。</p>	(株)イスト	2月28日	Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International Corp.	12月31日	Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日	Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日	Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日	Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日	SB Coil Center (Thailand) Ltd.	12月31日	S & D Limited	12月31日	S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日	上海藝友金属制品有限公司	12月31日	上海住金物産有限公司	12月31日	上海伊而国際時装有限公司	12月31日	青島美金針織服装有限公司	12月31日	東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日
(株)イスト	8月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International Corp.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan Textile Corp.	6月30日																																																																																																	
Kentucky Steel Center, Inc.	6月30日																																																																																																	
NorthTech Inc.	6月30日																																																																																																	
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	6月30日																																																																																																	
S & D Limited	6月30日																																																																																																	
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	6月30日																																																																																																	
上海藝友金属制品有限公司	6月30日																																																																																																	
上海住金物産有限公司	6月30日																																																																																																	
上海伊而国際時装有限公司	6月30日																																																																																																	
青島美金針織服装有限公司	6月30日																																																																																																	
東莞住金物産金属制品有限公司	6月30日																																																																																																	
(株)イスト	8月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International Corp.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	6月30日																																																																																																	
Sumikin Bussan Textile Corp.	6月30日																																																																																																	
Kentucky Steel Center, Inc.	6月30日																																																																																																	
Kitagawa-NorthTech Inc.	6月30日																																																																																																	
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	6月30日																																																																																																	
S & D Limited	6月30日																																																																																																	
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	6月30日																																																																																																	
上海藝友金属制品有限公司	6月30日																																																																																																	
上海住金物産有限公司	6月30日																																																																																																	
上海伊而国際時装有限公司	6月30日																																																																																																	
青島美金針織服装有限公司	6月30日																																																																																																	
東莞住金物産金属制品有限公司	6月30日																																																																																																	
(株)イスト	2月28日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Australia) Pty. Ltd.	12月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan International Corp.	12月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (HK) Ltd.	12月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan International (Korea) Co., Ltd.	12月31日																																																																																																	
Sumikin Bussan Textile Corp.	12月31日																																																																																																	
Kentucky Steel Center, Inc.	12月31日																																																																																																	
Kitagawa-NorthTech Inc.	12月31日																																																																																																	
SB Coil Center (Thailand) Ltd.	12月31日																																																																																																	
S & D Limited	12月31日																																																																																																	
S. B. Saigon Fashion Co., Ltd.	12月31日																																																																																																	
上海藝友金属制品有限公司	12月31日																																																																																																	
上海住金物産有限公司	12月31日																																																																																																	
上海伊而国際時装有限公司	12月31日																																																																																																	
青島美金針織服装有限公司	12月31日																																																																																																	
東莞住金物産金属制品有限公司	12月31日																																																																																																	
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 次の方法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 次の方法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 次の方法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>																																																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>②デリバティブ 原則として時価法によっております。</p> <p>③たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>鉄鋼部門 移動平均法による原価法 繊維部門 先入先出法又は個別法による原価法 食糧部門 個別法による原価法 その他の部門 移動平均法又は個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社41社のうち26社が定額法、16社が定率法によっております。取得原価で32.5%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は2年～50年であります。</p> <p>②無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社41社のうち26社が定額法、16社が定率法によっております。取得原価で34.1%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は2年～50年であります。 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、一部の連結子会社は、従来の方法を継続適用しております。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) —</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>	<p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 主として次の方法により評価しております。</p> <p>同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社44社のうち26社が定額法、19社が定率法によっております。取得原価で34.1%が定率法により償却されております。 なお、主な耐用年数は2年～50年であります。</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ ———</p> <p>④ ———</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④関連事業等損失引当金 関係会社の事業再編等に伴う損失に備えるため、今後発生する損失見込額に基づき計上しております。</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当中間連結会計期間末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>②賞与引当金 同左</p> <p>③役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>④関連事業等損失引当金 同左</p> <p>⑤退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から損益処理することとしております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>⑥ —</p> <p>⑦債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p>	<p>⑥役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当中間連結会計期間末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は、従来、役員及び執行役員の退職慰労金について支出時の費用として処理していましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年 4月13日 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間より当社の内規により算出された当中間連結会計期間末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。 なお、執行役員分(73百万円)については、退職給付引当金に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。 また、前連結会計年度末において国内連結子会社の役員退職慰労引当金相当額(335百万円)及び執行役員退職給付引当金相当額(17百万円)については、固定負債の「その他」に含めて表示していましたが、上記変更を踏まえ、当中間連結会計期間末より役員退職慰労引当金及び退職給付引当金として表示しております。</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同左</p>	<p>⑥ —</p> <p>⑦債務保証損失引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																		
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、一部の在外連結子会社については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="135 1361 486 1594"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 主として当社の内部規定である市場リスク管理規程に基づき、当社グループの事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="555 1361 906 1653"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ヘッジ方針 同左</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	通貨スワップ取引	外貨建債務	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、原則として連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																			
為替オプション取引	外貨建債務																			
金利スワップ取引	借入金																			
ヘッジ手段	ヘッジ対象																			
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引																			
為替オプション取引	外貨建債務																			
金利スワップ取引	借入金																			
通貨スワップ取引	外貨建債務																			

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>④ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、主としてヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>④ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は28,609百万円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は43,048百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間において販売費及び一般管理費に計上しておりました「退職給付引当金繰入額」及び「退職金」(「その他」に含めて計上しております。)は、当社の退職給付制度変更を契機として前連結会計年度の下期から「退職給付費用」に合算並びに名称変更するとともに、確定拠出年金等の掛金及び前払退職金等を含めて表示することに変更しました。 なお、前中間連結会計期間の販売費及び一般管理費の「退職金」(「その他」に含まれる計上額)は、128百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「減価償却費」に含めて計上しておりました営業権償却額及び「連結調整勘定償却額」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当中間連結会計期間から「のれん償却額」及び「負ののれん償却額」として表示しております。 なお、前中間連結会計期間における営業権償却額は、減価償却費に16百万円含まれております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において独立科目で掲記しておりました「前渡金」(当中間連結会計期間末7,372百万円)は、資産の総額の100分の5以下、また、「前受金」(当中間連結会計期間末7,686百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p>定期預金 20百万円 売掛金 771 土地 961 有形固定資産 (その他) 317 投資有価証券 2,577</p> <hr/> <p>計 4,647百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p>短期借入金 663百万円 長期借入金 1,710</p> <hr/> <p>計 2,373百万円</p> <p>上記のほか取引保証金等の代 用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 1,063百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p>売掛金 878百万円 土地 241 有形固定資産 (その他) 342 投資有価証券 2,404</p> <hr/> <p>計 3,866百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p>短期借入金 493百万円 長期借入金 1,385</p> <hr/> <p>計 1,878百万円</p> <p>上記のほか取引保証金等の代 用として差入れている資産</p> <p>有価証券 14百万円 投資有価証券 675百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類)</p> <p>定期預金 20百万円 売掛金 761 土地 1,170 有形固定資産 (その他) 351 投資有価証券 2,570</p> <hr/> <p>計 4,873百万円</p> <p>(担保付債務の種類)</p> <p>短期借入金 900百万円 長期借入金 1,427</p> <hr/> <p>計 2,327百万円</p> <p>上記のほか取引保証金等の代 用として差入れている資産</p> <p>投資有価証券 1,256百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>16,073百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>16,148百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計 額</p> <p>17,356百万円</p>
<p>※3 持分法適用会社において、 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改 正する法律」(平成11年3月 31日改正)に基づき事業用土 地の再評価を行い、税効果相 当額を控除した金額のうち提 出会社持分額を土地再評価差 額金として純資産の部に計上 しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施 行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に 定める地方税法(昭和25年法 律第226号)第341条第十号の 土地課税台帳に登録されてい る価格に合理的な調整を行っ て算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定に より再評価を行った事業用土 地の再評価後の当中間連結会 計期間末における合計額が、 当該事業用土地の再評価後の 帳簿価額の合計額を下回る金 額のうち提出会社持分額 269百万円</p>	<p>※3 持分法適用会社において、 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改 正する法律」(平成11年3月 31日改正)に基づき事業用土 地の再評価を行い、税効果相 当額を控除した金額のうち提 出会社持分額を土地再評価差 額金として純資産の部に計上 しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施 行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に 定める地方税法(昭和25年法 律第226号)第341条第十号の 土地課税台帳に登録されてい る価格に合理的な調整を行っ て算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定に より再評価を行った事業用土 地の再評価後の当中間連結会 計期間末における合計額が、 当該事業用土地の再評価後の 帳簿価額の合計額を下回る金 額のうち提出会社持分額 207百万円</p>	<p>※3 持分法適用会社において、 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再 評価に関する法律の一部を改 正する法律」(平成11年3月 31日改正)に基づき事業用土 地の再評価を行い、税効果相 当額を控除した金額のうち提 出会社持分額を土地再評価差 額金として純資産の部に計上 しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める 再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施 行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に 定める地方税法(昭和25年法 律第226号)第341条第十号の 土地課税台帳に登録されてい る価格に合理的な調整を行っ て算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成12年6月30日</p> <p>同法律第10条に規定する差額 同法律第3条第1項の規定に より再評価を行った事業用土 地の再評価後の当連結会計年 度末における合計額が、当該 事業用土地の再評価後の帳簿 価額の合計額を下回る金額の うち提出会社持分額 199百万円</p>

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <p>従業員 964百万円</p> <p>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd. 606</p> <p>Sumikin Bussan International (M) Sdn. Bhd. 391</p> <p>その他21件 276</p> <hr/> <p>計 2,238百万円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <p>円貨額 1,184百万円</p> <p>(12,496千マレーシアドル (外貨額) その他)</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <p>従業員 836百万円</p> <p>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd. 574</p> <p>Sumikin Bussan International (M) Sdn. Bhd. 413</p> <p>その他12件 263</p> <hr/> <p>計 2,086百万円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <p>円貨額 1,194百万円</p> <p>(12,044千マレーシアドル (外貨額) その他)</p>	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり取引先及び非連結子会社・関連会社他の銀行借入金等について保証しております。</p> <p>Sumikin Bussan Oceania Pty.Ltd. 1,056百万円</p> <p>従業員 902</p> <p>その他20件 600</p> <hr/> <p>計 2,559百万円</p> <p>(注) 上記のうち外貨建のもの</p> <p>円貨額 1,577百万円</p> <p>(6,513千オーストラリアドル (外貨額) その他)</p>
<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 973百万円</p> <p>輸出手形割引高 4,028百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 287百万円</p>	<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 655百万円</p> <p>輸出手形割引高 4,194百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 591百万円</p>	<p>5 受取手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 932百万円</p> <p>輸出手形割引高 4,686百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 708百万円</p>
<p>※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,988百万円</p> <p>支払手形 7,160百万円</p>	<p>※6 中間連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,638百万円</p> <p>支払手形 7,729百万円</p>	<p>※6 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,069百万円</p> <p>支払手形 6,375百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
<p>※1 土地・建物等の売却益であります。</p> <p>土地 8百万円</p> <p>建物等 28百万円</p>	<p>※1 土地の売却益であります。</p> <p>土地 7百万円</p>	<p>※1 信託方式による土地・建物等及び土地・建物等の売却益であります。</p> <p>信託方式による土地・建物等 449百万円</p> <p>土地 11百万円</p> <p>建物等 29百万円</p>
<p>※2 —</p>	<p>※2 —</p>	<p>※2 土地・建物等の売却損であります。</p> <p>土地 53百万円</p> <p>建物等 38百万円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																			
<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結 子会社</td> <td rowspan="2">事業資産 (店舗資産)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>北海道他</td> <td>73</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>連結 子会社</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>75</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、事業資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については正味現在価値の更なる下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.75%で割り引いて算定しております。</p>	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	北海道他	73	土地	北海道	0	連結 子会社	遊休資産	土地	北海道	1	計				75	<p>※3 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結 子会社</td> <td rowspan="2">事業資産 (店舗資産)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>千葉県他</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>16</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記事業資産については収益性の著しい低下のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローを5.75%で割り引いて算定しております。</p>	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	千葉県他	16	—	—	—	計				16	<p>※3 減損損失 当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>損失額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">連結 子会社</td> <td rowspan="2">事業資産 (店舗資産)</td> <td>建物及び 構築物他</td> <td>北海道他</td> <td>123</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">連結 子会社</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>機械装置</td> <td>埼玉県</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>北海道</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="4">計</td> <td>133</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産については管理会計上の事業区分に基づきグルーピングを行う他、一部の連結子会社については店舗毎にグルーピングを行っております。また賃貸資産及び遊休資産については個々の物件毎にグルーピングを行っております。減損損失を認識するに至った上記資産のうち、事業資産については収益性の著しい低下のため、遊休資産については時価の更なる下落等のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額をもとに処分費用見込額を差し引いて算定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.75%で割り引いて算定しております。</p>	区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)	連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	北海道他	123	土地	北海道	0	連結 子会社	遊休資産	機械装置	埼玉県	7	土地	北海道	1	計				133
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																																	
連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	北海道他	73																																																																	
		土地	北海道	0																																																																	
連結 子会社	遊休資産	土地	北海道	1																																																																	
計				75																																																																	
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																																	
連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	千葉県他	16																																																																	
		—	—	—																																																																	
計				16																																																																	
区分	用途	種類	場所	損失額 (百万円)																																																																	
連結 子会社	事業資産 (店舗資産)	建物及び 構築物他	北海道他	123																																																																	
		土地	北海道	0																																																																	
連結 子会社	遊休資産	機械装置	埼玉県	7																																																																	
		土地	北海道	1																																																																	
計				133																																																																	

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	147,284	—	—	147,284

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	315	32	1	346

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

減少株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	587	4	平成18年3月31日	平成18年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	587	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	164,534	—	—	164,534

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	446	74	15	505

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74千株

減少株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	984	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額6円には、記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	820	5	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	147,284	17,250	—	164,534

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

公募による新株発行による増加 15,000千株

第三者割当による新株発行による増加 2,250千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	315	144	13	446

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 144千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月21日 定時株主総会	普通株式	587	4	平成18年3月31日	平成18年6月21日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	587	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	984	6	平成19年3月31日	平成19年6月22日

(注) 1株当たり配当額6円には、記念配当2円を含んでおります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 13,593百万円	現金及び預金勘定 11,098百万円	現金及び預金勘定 12,345百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △103百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △148百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 △204百万円
現金及び現金同等物 13,489百万円	現金及び現金同等物 10,950百万円	現金及び現金同等物 12,140百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																																																																																																
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,658</td> <td>799</td> <td>859</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>480</td> <td>225</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,139</td> <td>1,025</td> <td>1,114</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>382百万円</td> <td>731百万円</td> <td>1,114百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>237百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>237百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0百万円</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	1,658	799	859	無形固定資産	480	225	255	合計	2,139	1,025	1,114	1年内	1年超	合計	382百万円	731百万円	1,114百万円	支払リース料	237百万円	減価償却費相当額	237百万円	1年内	1年超	合計	0百万円	—	0百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,858</td> <td>933</td> <td>925</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>488</td> <td>226</td> <td>261</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,347</td> <td>1,160</td> <td>1,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>395百万円</td> <td>791百万円</td> <td>1,187百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>13百万円</td> <td>3百万円</td> <td>16百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	1,858	933	925	無形固定資産	488	226	261	合計	2,347	1,160	1,187	1年内	1年超	合計	395百万円	791百万円	1,187百万円	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226百万円	1年内	1年超	合計	13百万円	3百万円	16百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>1,712</td> <td>805</td> <td>907</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>551</td> <td>278</td> <td>273</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,264</td> <td>1,083</td> <td>1,180</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>398百万円</td> <td>782百万円</td> <td>1,180百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>463百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>23百万円</td> <td>73百万円</td> <td>97百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産(その他)	1,712	805	907	無形固定資産	551	278	273	合計	2,264	1,083	1,180	1年内	1年超	合計	398百万円	782百万円	1,180百万円	支払リース料	463百万円	減価償却費相当額	463百万円	1年内	1年超	合計	23百万円	73百万円	97百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産(その他)	1,658	799	859																																																																																															
無形固定資産	480	225	255																																																																																															
合計	2,139	1,025	1,114																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																
382百万円	731百万円	1,114百万円																																																																																																
支払リース料	237百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	237百万円																																																																																																	
1年内	1年超	合計																																																																																																
0百万円	—	0百万円																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産(その他)	1,858	933	925																																																																																															
無形固定資産	488	226	261																																																																																															
合計	2,347	1,160	1,187																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																
395百万円	791百万円	1,187百万円																																																																																																
支払リース料	226百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	226百万円																																																																																																	
1年内	1年超	合計																																																																																																
13百万円	3百万円	16百万円																																																																																																
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																															
有形固定資産(その他)	1,712	805	907																																																																																															
無形固定資産	551	278	273																																																																																															
合計	2,264	1,083	1,180																																																																																															
1年内	1年超	合計																																																																																																
398百万円	782百万円	1,180百万円																																																																																																
支払リース料	463百万円																																																																																																	
減価償却費相当額	463百万円																																																																																																	
1年内	1年超	合計																																																																																																
23百万円	73百万円	97百万円																																																																																																

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)			前連結会計年度末 (平成19年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借 対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	4,190	11,246	7,056	5,015	15,623	10,607	4,580	14,054	9,474
(2) 債券 国債・地方債等	29	30	0	14	14	△0	14	14	△0
計	4,220	11,276	7,056	5,030	15,637	10,607	4,595	14,069	9,473

2 時価評価されていない主な有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券			
非上場株式		3,828	3,735
非上場外国債		1	0
計		3,830	3,736

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しておりますので、前中間連結会計期間末、当中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	202,747	84,258	67,518	120,742	98,220	573,487	—	573,487
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	579	55	—	—	1,540	2,174	(2,174)	—
計	203,326	84,313	67,518	120,742	99,761	575,662	(2,174)	573,487
営業費用	199,702	81,910	66,322	120,213	98,141	566,290	(2,175)	564,115
営業利益	3,624	2,402	1,196	528	1,620	9,372	0	9,372

- (注) 1 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。
2 各事業の主な商品
(1) 鋼材……………鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
(2) 繊維……………繊維製品、繊維原料
(3) 食糧……………食肉、水産物他
(4) 鉄鋼原料・半製品……製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
(5) その他の事業……………非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	機械・建設・ 非鉄金属他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	232,621	87,251	72,797	145,667	127,255	665,592	—	665,592
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	616	35	—	—	1,520	2,172	(2,172)	—
計	233,238	87,287	72,797	145,667	128,775	667,765	(2,172)	665,592
営業費用	229,064	84,399	71,149	145,180	127,040	656,833	(2,173)	654,659
営業利益	4,173	2,887	1,648	486	1,735	10,932	1	10,933

- (注) 1 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。
2 各事業の主な商品
(1) 鋼材……………鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
(2) 繊維……………繊維製品、繊維原料
(3) 食糧……………食肉、水産物他
(4) 鉄鋼原料・半製品……製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
(5) 機械・建設・
非鉄金属他 ……非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他
- 3 事業区分の名称変更
当中間連結会計期間より「その他の事業」は「機械・建設・非鉄金属他」に事業の名称を変更いたしました。
- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準⑥役員退職慰労引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、当中間連結会計期間より役員及び執行役員の退職慰労金について、内規により算出された当中間連結会計期間末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。
この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当中間連結会計期間における営業費用は「鋼材」が78百万円、「繊維」が93百万円、「食糧」が30百万円、「鉄鋼原料・半製品」が9百万円、「機械・建設・非鉄金属他」が30百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
なお、各セグメントへの配賦金額は、それぞれ合理的な一定の比率によっております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	鋼材 (百万円)	繊維 (百万円)	食糧 (百万円)	鉄鋼原料 ・半製品 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	432,904	173,086	133,994	250,487	187,137	1,177,610	—	1,177,610
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,220	34	—	—	3,356	4,611	(4,611)	—
計	434,125	173,120	133,994	250,487	190,493	1,182,222	(4,611)	1,177,610
営業費用	425,858	168,170	131,178	249,546	187,480	1,162,235	(4,615)	1,157,619
営業利益	8,266	4,949	2,815	941	3,013	19,986	4	19,991

(注) 1 事業区分は、主要な取扱い商品区分によっております。

2 各事業の主な商品

- (1) 鋼材……………鋼管、鋼板、条鋼線材、建材
- (2) 繊維……………繊維製品、繊維原料
- (3) 食糧……………食肉、水産物他
- (4) 鉄鋼原料・半製品……製鉄原料、製鋼原料、鉄鋼半製品
- (5) その他の事業……………非鉄金属、機械、建設、不動産賃貸他

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な引当金の計上基準 (ハ) 役員賞与引当金 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「鋼材」が200万円、「繊維」が250万円、「食糧」が800万円、「鉄鋼原料・半製品」が200万円、「その他の事業」が800万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、各セグメントへの配賦金額は合理的な一定の比率によっております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 195.88円	1株当たり純資産額 295.65円	1株当たり純資産額 262.97円
1株当たり中間純利益 32.22円	1株当たり中間純利益 34.67円	1株当たり当期純利益 64.06円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	30,098	50,307	44,749
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,315	1,812	1,599
(うち少数株主持分 (百万円))	(1,315)	(1,812)	(1,599)
普通株式に係る中間期末 (期末)純資産額(百万円)	28,782	48,494	43,149
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(千株)	146,937	164,028	164,087

2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)	4,734	5,687	9,460
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る 中間(当期)純利益(百万円)	4,734	5,687	9,460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	146,955	164,058	147,690

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		8,671		6,718		6,882	
2 受取手形	※5	27,851		28,846		36,723	
3 売掛金		197,408		225,693		205,217	
4 たな卸資産		33,178		37,121		32,135	
5 前渡金		20,157		—		22,970	
6 その他	※1	11,467		13,874		10,529	
7 貸倒引当金		△3,341		△3,205		△3,441	
流動資産合計		295,394	82.69	309,049	83.65	311,017	84.40
II 固定資産							
1 有形固定資産	※2	13,301		13,515		13,253	
2 無形固定資産		400		368		384	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1	26,993		30,876		31,089	
(2) 長期貸付金		10,907		13,502		11,095	
(3) その他		27,363		11,978		18,090	
(4) 貸倒引当金		△17,148		△9,645		△16,229	
(5) 投資損失引当金		—		△197		△197	
計		48,115		46,515		43,848	
固定資産合計		61,816	17.31	60,399	16.35	57,486	15.60
資産合計		357,211	100.00	369,449	100.00	368,503	100.00
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	59,512		64,537		67,413	
2 買掛金		157,507		175,577		157,012	
3 短期借入金	※1	64,840		55,151		55,352	
4 前受金		20,069		—		22,408	
5 賞与引当金		502		588		494	
6 役員賞与引当金		—		33		66	
7 その他		11,039		16,007		13,380	
流動負債合計		313,471	87.76	311,895	84.42	316,128	85.79
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	18,309		14,548		13,757	
2 退職給付引当金		1,872		1,701		1,751	
3 役員退職慰労引当金		—		169		—	
4 債務保証損失引当金		157		—		157	
5 その他		783		2,471		1,517	
固定負債合計		21,122	5.91	18,890	5.11	17,183	4.66
負債合計		334,594	93.67	330,786	89.53	333,311	90.45

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		8,077	2.26	12,335	3.34	12,335	3.35
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,020		6,278		6,278	
(2) その他資本剰余金		806		811		808	
資本剰余金合計		2,826	0.79	7,090	1.92	7,087	1.92
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		7,755		13,526		10,517	
利益剰余金合計		7,755	2.17	13,526	3.66	10,517	2.86
4 自己株式		△85	△0.02	△170	△0.04	△136	△0.04
株主資本合計		18,573	5.20	32,782	8.88	29,804	8.09
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		3,873	1.08	6,119	1.65	5,302	1.44
2 繰延ヘッジ損益		170	0.05	△238	△0.06	85	0.02
評価・換算差額等 合計		4,043	1.13	5,880	1.59	5,388	1.46
純資産合計		22,617	6.33	38,663	10.47	35,192	9.55
負債純資産合計		357,211	100.00	369,449	100.00	368,503	100.00

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高			507,430 100.00		592,796 100.00		1,041,140 100.00
II 売上原価			487,986 96.17		571,710 96.45		1,001,670 96.21
売上総利益			19,444 3.83		21,086 3.55		39,470 3.79
III 販売費及び一般管理費			12,269 2.42		13,053 2.20		24,435 2.35
営業利益			7,174 1.41		8,032 1.35		15,035 1.44
IV 営業外収益	※1		2,002 0.39		1,942 0.33		3,534 0.34
V 営業外費用	※2		2,193 0.43		2,316 0.39		4,411 0.42
経常利益			6,982 1.37		7,658 1.29		14,158 1.36
VI 特別利益	※3		143 0.03		127 0.02		524 0.05
VII 特別損失	※4		115 0.02		538 0.09		352 0.03
税引前中間(当期) 純利益			7,011 1.38		7,247 1.22		14,330 1.38
法人税、住民税 及び事業税		1,031		2,063		4,206	
法人税等調整額		1,422	2,453 0.48	1,191	3,254 0.55	2,216	6,422 0.62
中間(当期)純利益			4,558 0.90		3,993 0.67		7,908 0.76

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,020	805	2,826	3,824	3,824	△71	14,656
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					△587	△587		△587
役員賞与(注)					△40	△40		△40
中間純利益					4,558	4,558		4,558
自己株式の取得							△14	△14
自己株式の処分			0	0			0	0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	3,930	3,930	△13	3,916
平成18年9月30日残高(百万円)	8,077	2,020	806	2,826	7,755	7,755	△85	18,573

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,216	—	4,216	18,872
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△587
役員賞与(注)				△40
中間純利益				4,558
自己株式の取得				△14
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△342	170	△172	△172
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△342	170	△172	3,744
平成18年9月30日残高(百万円)	3,873	170	4,043	22,617

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	6,278	808	7,087	10,517	10,517	△136	29,804	
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当					△984	△984		△984	
中間純利益					3,993	3,993		3,993	
自己株式の取得							△38	△38	
自己株式の処分			2	2			5	8	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	2	2	3,008	3,008	△33	2,978	
平成19年9月30日残高(百万円)	12,335	6,278	811	7,090	13,526	13,526	△170	32,782	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	5,302	85	5,388	35,192
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				△984
中間純利益				3,993
自己株式の取得				△38
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)	816	△323	492	492
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	816	△323	492	3,471
平成19年9月30日残高(百万円)	6,119	△238	5,880	38,663

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,077	2,020	805	2,826	3,824	3,824	△71	14,656
事業年度中の変動額								
新株の発行	4,258	4,258		4,258				8,517
剰余金の配当(注1)					△587	△587		△587
剰余金の配当(注2)					△587	△587		△587
役員賞与(注1)					△40	△40		△40
当期純利益					7,908	7,908		7,908
自己株式の取得							△68	△68
自己株式の処分			2	2			3	6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計 (百万円)	4,258	4,258	2	4,261	6,693	6,693	△65	15,147
平成19年3月31日残高(百万円)	12,335	6,278	808	7,087	10,517	10,517	△136	29,804

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	4,216	—	4,216	18,872
事業年度中の変動額				
新株の発行				8,517
剰余金の配当(注1)				△587
剰余金の配当(注2)				△587
役員賞与(注1)				△40
当期純利益				7,908
自己株式の取得				△68
自己株式の処分				6
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,086	85	1,172	1,172
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,086	85	1,172	16,319
平成19年3月31日残高(百万円)	5,302	85	5,388	35,192

- (注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。
2. 中間配当によるものであります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 次の方法により評価しております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び 評価方法 原則として時価法によってお ります。</p> <p>(3) たな卸資産 次の方法により評価しており ます。 鉄鋼部門 移動平均法による 原価法 繊維部門 先入先出法又は 個別法による原 価法 食糧部門 個別法による原 価法 その他の 部門 移動平均法又は 個別法による原 価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産 は定額法によっております。 なお、有形固定資産の主な耐用 年数は2年～50年であります。</p> <p>3 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 次の方法により評価しており ます。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産 は定額法によっております。 なお、有形固定資産の主な耐用 年数は2年～50年であります。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間 会計期間より、平成19年4月1 日以降に取得した有形固定資産 について、改正後の法人税法に 基づく減価償却の方法に変更し ております。この変更に伴う損 益に与える影響は軽微でありま す。</p> <p>3 —</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 次の方法により評価しており ます。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基 づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブの評価基準及び 評価方法 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び無形固定資産 は定額法によっております。 なお、有形固定資産の主な耐用 年数は2年～50年であります。</p> <p>3 繰延資産の処理方法 株式交付費は、支出時に全額費 用処理しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) —</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) —</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から損益処理することとしております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社に対する投資損失に備えるため、相手先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した期から損益処理することとしております。 また、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当中間会計期間末の支給見積額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 取締役の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ66百万円減少しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 また、過去勤務債務については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生した事業年度から損益処理することとしております。</p>

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(6) —</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規により算出された当中間会計期間末の支給見積額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員及び執行役員の退職慰労金について支出時の費用として処理しておりましたが、監査・保証実務委員会報告第42号「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(平成19年4月13日 日本公認会計士協会)が公表されたことに伴い、当中間会計期間より当社の内規により算出された当中間会計期間末の支給見積額を引当金として計上する方法に変更しております。なお、執行役員分(73百万円)については、退職給付引当金に含めて計上しております。 この変更に伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、242百万円減少しております。</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>(6) —</p> <p>(7) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、原則として決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>								
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引の一部については振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" data-bbox="135 450 485 689"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">ヘッジ手段</th> <th style="text-align: left;">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約取引</td> <td>外貨建債権債務及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>為替オプション取引</td> <td>外貨建債務</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ取引</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社の内部規定である市場リスク管理規程に基づき、当社の事業活動に伴い発生する為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ有効性判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段についてそれぞれの未経過の期間も含めたヘッジ期間全体のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引	為替オプション取引	外貨建債務	金利スワップ取引	借入金	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約取引	外貨建債権債務及び外貨建予定取引									
為替オプション取引	外貨建債務									
金利スワップ取引	借入金									
<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>								

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は22,446百万円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は35,106百万円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>—</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において独立科目で掲記しておりました「前渡金」(当中間会計期間末4,222百万円)は、資産の総額の100分の5以下、また、「前受金」(当中間会計期間末3,141百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類) 投資有価証券 2,577百万円 (担保付債務の種類) 長期借入金 540百万円 (注) 上記債務のほか、関係会社の借入金854百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産 投資有価証券 1,063百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類) 投資有価証券 2,404百万円 (担保付債務の種類) 短期借入金 148百万円 長期借入金 392百万円 計 540百万円 (注) 上記債務のほか、関係会社の借入金836百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産 流動資産 (その他) 14百万円 投資有価証券 675百万円</p>	<p>※1 担保に供している資産 (資産の種類) 投資有価証券 2,570百万円 (担保付債務の種類) 短期借入金 80百万円 長期借入金 460百万円 計 540百万円 (注) 上記債務のほか、関係会社の借入金855百万円が担保されております。 上記のほか取引保証金等の代用として差入れている資産 投資有価証券 1,256百万円</p>
<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,263百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,499百万円</p>	<p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,354百万円</p>
<p>3 偶発債務 (保証債務) 金融機関借入金等について保証しております。 Sumikin Bussan International 1,979百万円 Corp. 従業員 960 Sumikin Bussan International 777 (HK) Ltd. Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 606 上海住金物産有限公司 442 その他44件 2,453 計 7,218百万円</p>	<p>3 偶発債務 (保証債務) 金融機関借入金等について保証しております。 Sumikin Bussan International 1,068百万円 Corp. 従業員 834 Sumikin Bussan International 661 (HK) Ltd. 上海住金物産有限公司 580 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 574 Sumikin Bussan International (M) Sdn. Bhd. 413 その他29件 922 計 5,054百万円</p>	<p>3 偶発債務 (保証債務) 金融機関借入金等について保証しております。 Sumikin Bussan International 2,741百万円 Corp. 上海住金物産有限公司 1,082 Sumikin Bussan Oceania Pty. Ltd. 1,056 従業員 900 Sumikin Bussan International 634 (HK) Ltd. 上海藝友金属制品有限公司 629 SB Coil Center (Thailand) Ltd. 413 その他39件 1,647 計 9,106百万円</p>
<p>(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 5,108百万円 (外貨額) (US\$27,065千 その他)</p>	<p>(注) 1 上記金額には、実質的に債務保証に準ずると認められる経営指導念書残高を含めております。 2 上記のうち外貨建のもの 円貨額 3,688百万円 (外貨額) (US\$14,215千 その他)</p>	<p>(注) 上記のうち外貨建のもの 円貨額 6,885百万円 (外貨額) (US\$38,243千 その他)</p>
<p>4 輸出手形割引高 5,558百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高 3,666百万円</p>	<p>4 輸出手形割引高 4,520百万円</p>
<p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 586百万円 支払手形 5,545百万円</p>	<p>※5 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。 受取手形 675百万円 支払手形 5,858百万円</p>	<p>※5 事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。 受取手形 766百万円 支払手形 5,094百万円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 301百万円 受取配当金 1,283百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 357百万円 受取配当金 1,369百万円	※1 営業外収益のうち主要項目 受取利息 636百万円 受取配当金 2,113百万円
※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 1,699百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 1,802百万円	※2 営業外費用のうち主要項目 支払利息 3,419百万円
※3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 (土地) 4百万円 投資有価証券等 売却益 139百万円	※3 特別利益のうち主要項目 投資有価証券 売却益 62百万円 債務保証損失 引当金戻入益 64百万円	※3 特別利益のうち主要項目 固定資産売却益 (信託方式によ る土地・建物等 及び土地) 318百万円 投資有価証券等 売却益 205百万円
※4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券等 売却損 2百万円 投資有価証券 評価損 52百万円 関係会社 貸倒引当金 61百万円 繰入損	※4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券 売却損 172百万円 投資有価証券等 評価損 185百万円 関係会社 貸倒引当金 181百万円 繰入損	※4 特別損失のうち主要項目 投資有価証券等 売却損 2百万円 投資有価証券 評価損 45百万円 関係会社 貸倒引当金 107百万円 繰入損 投資損失引当金 繰入損 197百万円
5 減価償却実施額 有形固定資産 141百万円 無形固定資産 53百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 151百万円 無形固定資産 15百万円	5 減価償却実施額 有形固定資産 281百万円 無形固定資産 69百万円

[次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	315	32	1	346

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 32千株

減少株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当中間会計期間 増加株式数(千株)	当中間会計期間 減少株式数(千株)	当中間会計期間末 株式数(千株)
普通株式	446	74	15	505

(変動事由の概要)

増加株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 74千株

減少株式数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15千株

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	315	144	13	446

(変動事由の概要)

増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 144千株

減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 13千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																				
<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>608</td> <td>334</td> <td>274</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>41</td> <td>29</td> <td>12</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>650</td> <td>363</td> <td>286</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>111百万円</td> <td>175百万円</td> <td>286百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0百万円</td> <td>—</td> <td>0百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	608	334	274	無形固定資産	41	29	12	合計	650	363	286	1年内	1年超	合計	111百万円	175百万円	286百万円	1年内	1年超	合計	0百万円	—	0百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>557</td> <td>347</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>24</td> <td>15</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>363</td> <td>217</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100百万円</td> <td>117百万円</td> <td>217百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 54百万円 減価償却費相当額 54百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0百万円</td> <td>2百万円</td> <td>2百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	557	347	209	無形固定資産	24	15	8	合計	581	363	217	1年内	1年超	合計	100百万円	117百万円	217百万円	1年内	1年超	合計	0百万円	2百万円	2百万円	<p>1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 借手側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>547</td> <td>321</td> <td>226</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>44</td> <td>33</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>592</td> <td>354</td> <td>238</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>102百万円</td> <td>135百万円</td> <td>238百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 136百万円 減価償却費相当額 136百万円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借手側 未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0百万円</td> <td>2百万円</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産	547	321	226	無形固定資産	44	33	11	合計	592	354	238	1年内	1年超	合計	102百万円	135百万円	238百万円	1年内	1年超	合計	0百万円	2百万円	3百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	608	334	274																																																																																			
無形固定資産	41	29	12																																																																																			
合計	650	363	286																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																				
111百万円	175百万円	286百万円																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
0百万円	—	0百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	557	347	209																																																																																			
無形固定資産	24	15	8																																																																																			
合計	581	363	217																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																				
100百万円	117百万円	217百万円																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
0百万円	2百万円	2百万円																																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
有形固定資産	547	321	226																																																																																			
無形固定資産	44	33	11																																																																																			
合計	592	354	238																																																																																			
1年内	1年超	合計																																																																																				
102百万円	135百万円	238百万円																																																																																				
1年内	1年超	合計																																																																																				
0百万円	2百万円	3百万円																																																																																				

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(2) 【その他】

第85期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)中間配当については、平成19年10月31日開催の取締役会において、平成19年9月30日の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当金を支払うことを決議いたしました。

1	中間配当金の総額	820百万円
2	1株当たりの中間配当金	5円00銭
3	効力発生日および支払開始日	平成19年12月3日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---|--------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第84期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月22日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 有価証券報告書
の訂正報告書 | 平成19年6月22日提出の有価証券報告
書の訂正報告書 | | 平成19年10月24日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号(提
出会社の取立不能債権又は取立遅延債権の発生)に基づく臨
時報告書であります。 | | | 平成19年5月10日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

住金物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 田 修 己 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 油 谷 成 恒 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

住金物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 油 谷 成 恒 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 良 智 ⑩

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚 原 元 章 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月11日

住金物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 吉 田 修 己 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第84期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月7日

住金物産株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 油 谷 成 恒 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 柴 田 良 智 ㊞

指定社員
業務執行社員

公認会計士 塚 原 元 章 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住金物産株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第85期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、住金物産株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。